

神奈川県相模原市における人口現象からみた 地域的特性の検討

*Examination of the local characteristics from the population phenomenon
in Sagami-hara city, Kanagawa Prefecture*

桐生 崇, 光崎龍子*

麻布大学・環境保健学部保健疫学研究室, 神奈川県相模原市淵野辺 1-17-71

Takashi KIRYU, Ryuko KOHZAKI*

College of Environmental Health, Azabu University. 1-17-71 Fuchinobe, Sagami-hara, Kanagawa

Abstract: High economic growth in Japan has affected social structure and local populations. After urban concentration of the population, residential areas developed in suburbs existing towns and cities surrounding the big cities. Population movement is a phenomenon that constructs new social relationships in combination with existing relationships and it is necessary to understand this phenomenon on the basis of an aggregate of individually occurring phenomena. Sagami-hara city, Kanagawa Prefecture, is located 30-40 km from Tokyo, and has developed as a satellite town. This city is suitable for development, but geographically it has a long axis from north to south, and the transportation connecting Tokyo has clustered on one side. We examined the social local characteristic through human relationships as a measure of the problems related to residential life. The following conclusions were drawn:

1. Population growth in Sagami-hara was related to transportation and high economic growth. Because of changes to the social structure, the population trend is increasing, and social increase is a great contribution to this trend.
2. As to the population structure, the population of Sagami-hara was small in 1965, but it had doubled by 1975, when it showed the star shape of an urbanized population structure. Now, it is showing a change to the gourd shape, suggesting population decrease.
3. Future municipal policies in Sagami-hara should take this aging into consideration.

Keyword: Population phenomenon, Daytime population, Aging, Growth rate

目 的

わが国の高度経済成長は社会構造を変化させ、人口移動が起こり、地域人口に大きな影響を与えた。とくに、人口移動は都市に集中し、都市はこのような状況に対し、交通網、職場への接近、地理的条件などの制約を受けながら拡大したが、これ以上の無制限な

拡大は困難になり、都心から比較的近距离域に新たな人口移動が起こった。すなわち、戦前まで大都市を取り巻く既存市街地であり、都市からの交通機関に至近なところに新しい住宅地開発がなされ、衛星都市として誕生した¹⁻²⁾。その後、人口移動は既存の生活域である都市から衛星都市を含めた市街地に移動する傾向がみられるようになり、交通網などの生活の利便性より、生活の質の向上を求める方向に変わってきた。ゆえに、人口移動が起こることは同時に社会

*Corresponding author: Ryuko Kohzaki

において人間関係を新規につくりだすこと、あるいは改変する働きをもつことであり、人間関係を全く無視した概念では人口現象を正當に扱えない。既存の人間関係と融合して新たな社会関係を構築する事象であり、集団的次元において発生の仕方に関心を持ち、この事象が生起する基盤としての個体群的集合体という概念で捉える必要がある。

神奈川県相模原市(以下、相模原という)も、東京から30～40km圏内に位置し、交通機関は東京から至近距離にあることから衛星都市として発展してきた。しかし、相模原の開発地形的立地条件は低地・台地として開発が比較的安易であるが、地形は南北に長く、しかも東京からの交通機関は南部地域と東京と隣接した南北の端地域であり、その中で、南部地域は人口が急速に集中した。しかし、その後市内の住宅地開発が進み、現在も、人口増加の現象が進行している。

このような新たな人口現象がつくり出す社会構造を個体群的集合体として考え、人間関係による社会の地域的特性を把握し、地域住民の生活にかかわる諸問題の対応に生かす事を目的に検討を試みた。

資料および方法

資料：相模原市役所発行統計書(1955, 1972, 1973-

2002)

- 方法：1. 人口動態の年次変動および相対人口ピラミッドによる観察。
2. 地域別人口(人口数・世帯数・人口密度)の相関。

成績

1. 人口動態の推移について

相模原の国勢調査時における人口推移(図1)は、1945年から1954年の10年間における増加率は約47%、高度経済成長期(1955-1969年)では16万人以上増え、おおよそ200%という非常に高い増加率を示し、その後も増加傾向を示し、1987年には総人口が50万人に、2000年には60万人を超えたが、その増加率は57%(1970年)、18%(1980年)、13%(1990年)と減少した。相模原は戦時下において「軍都」として開発され、終戦後は海外からの引き揚げ者の受け入れなどがなされた。その後市開発に対し、市内を南部を住宅地、中央部を準工業地、北部を工業地の3区分して、北部の工業地区誘致を進めた。市内中心部の南北を通る産業道路の活用を重視したために、市内の交通網は、市の南端と市の東西の境界域の南北端の交通機関を除く市中央部は道路開発が先行した。

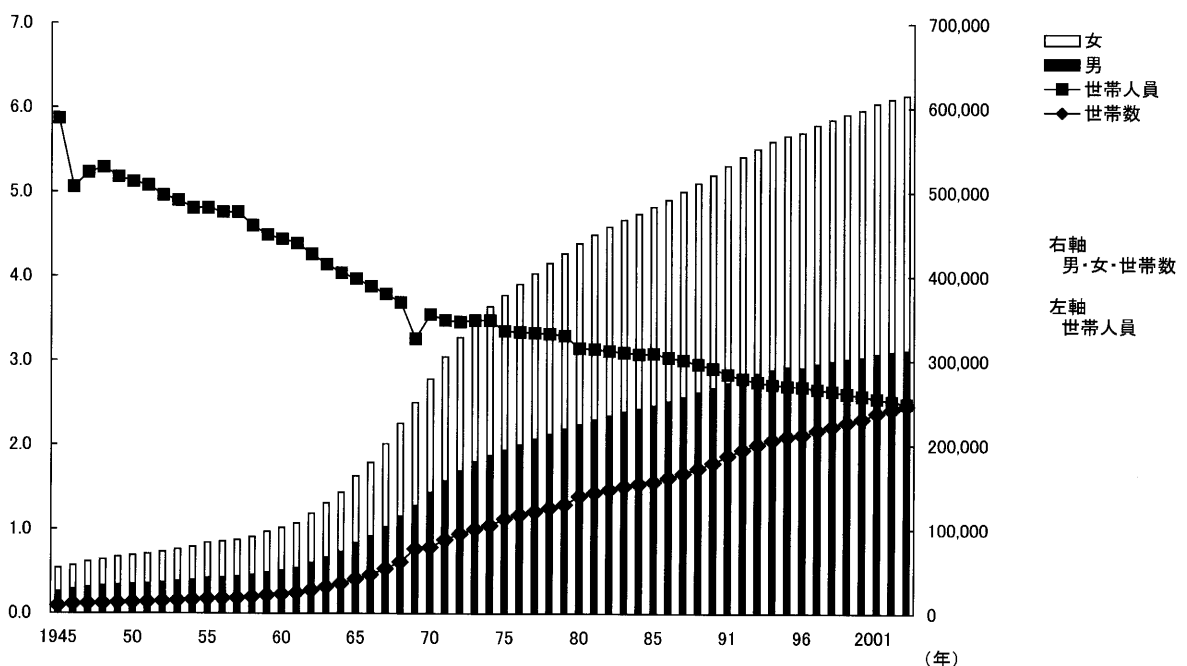


図1 人口推移

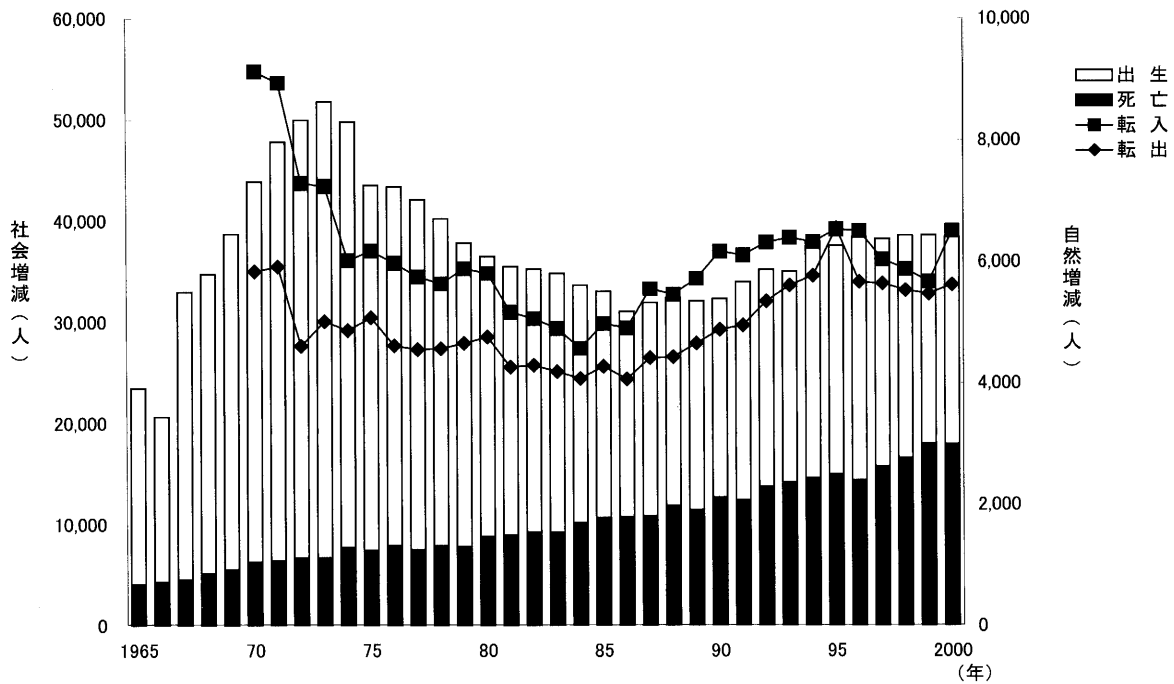


図2 人口動態

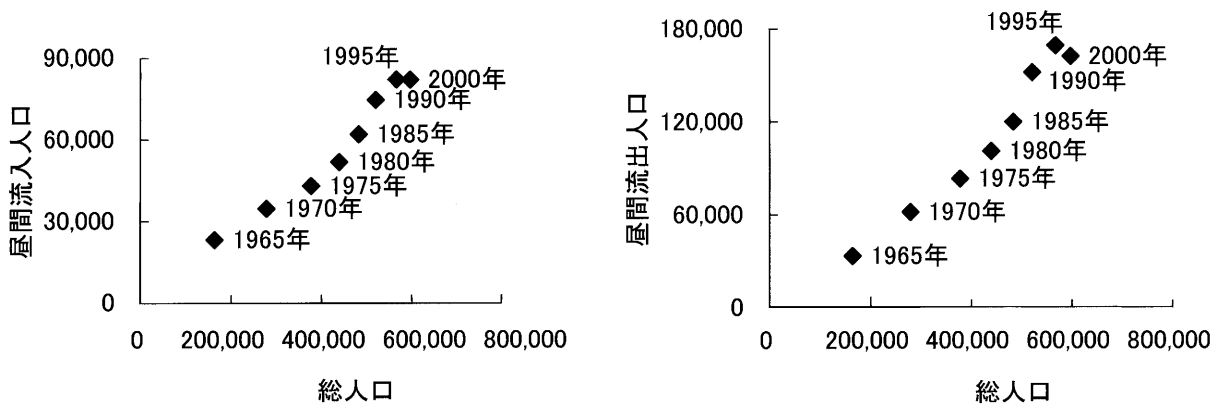


図3 総人口×昼間流入・流出口口の散布図

しかし人口流入が他地域より生じやすかった点として、南部の人口移動が進行し、ゆるやかに人口移動が北側に移動していったと考えられる³⁾。その後の経済成長期も大都市郊外に存在するベッドタウンの機能を有することで南部からの開発が進行し、人口増加が生じたと考える。現在(平成15年)では、全国では35都市、関東地方では6都市の中核市として位置づけられている。性別人口動態では、男性が女性を上回り、男女差は1964年以降急速に広がりその差は18000人(1992年)を越えたが、その後下降傾向である。世帯数は人口増加傾向と同様に1960年代以降増加傾向を示すが、これに対し一世帯人員は少なく、下降傾向

にあり、1988年には一世帯あたり構成員数は3.0人、2002年には2.5人を下回った。これらのことから、核家族化が進行している傾向が観察され、世帯数増加に対し、その構成員数の減少から、市の人口増加傾向は世帯数増加と考えられ、年齢構成による観察が必要であると考えられる。出生数(図2)は1973年をピークとし、その後1986年まで減少し、再び1994年まで増加、それ以降水平に推移している。転入数は出生数を大きく上回っている。また死亡数の動態はゆるやかな少死傾向にあり、対して転出数は1985年以降上昇したが、1995年には社会増加停止の状況を示した。また総人口と昼間流入・流出口口の散布図(図3)か

ら、人口数の増加とともに昼間流入・流出人口ともに増加傾向を示した。これらのことから、市の人口増加現象は、自然増加によるものより、社会増加に影響を強くうけていると考えられ⁴⁾、社会状況の変化の影響を受けやすい人口動態であると考えられた。

2. 地域別人口動態について (図4、5)

人口数の動向では、増加傾向が観察年間の早期に観察されるのは大野南、相模台、新磯であり、市の南部を通過する交通機関の活用が大きく影響を与えている。また観察年間のゆるやかに増加しているのは本庁、橋本、大野北、上溝、田名であり、この地域の交通機関は道路利用以外にはなく、道路開発に並行している傾向があると考えられる。社会増減で早期に増加が観察され、その後水平傾向になった時期から人口動態の増加傾向が観察される地域は、大野中、大沢であるが、大野中、大沢ともに市の東側にある交通機関の活用が高まったことが影響を与えている。現在、人口数の多い地域としては、本庁、相模台、麻溝、新磯、橋本、大野南、東林であり、相模台以外は人口密度が低く、その他の地域では比較的広い生活空間があると考えられる。自然増加の著しく低いのは田名であり、本庁、新磯、相武台、相模台は下降傾向にあり、その他の地域は水平傾向にあり、全市ともに低出生率-低死亡率の状況にある。田名の人口増加傾向に対し自然増加が低いことから、この地域の年齢構成が高齢化していると考えられる。自然増加が社会増加を上回っているのは本庁、相武台であるが、その他の地域ではその逆の状況を示しており、市の人口増加は社会増加の影響が強いものであると考えられる。どの地域も人口増加傾向にあるが、その影響は社会増加による地域が多いことから、人口増加は変動的であり、且つ、自然増加率が低いことから、将来的には静止人口となると推定できる。

3. 年齢階級別人口・人口ピラミッドについて (図6)

相模原の国勢調査時における人口ピラミッドでは、1965年の人口規模は小さく、出生率が低く生産年齢人口の多い中央部のふくらんだ星型を示し、都市化の傾向がみられる。このピラミッドの中央部を占める生産年齢人口は、終戦後に行われた行政の人口対策の効果であり、いわゆる第一次ベビーブームの団

塊の世代が大きく関与している。ゆえに、この年齢階層における出生率の増加は、人口構成の若返りであり、人口増加が期待される場所である。1975年になると相模原の人口規模はおおよそ2倍に増加し、人口移動による生産年齢人口の増加した都市化現象が進行していることが明確となってきた。1985年になると出生率は低くなり、第一次、第二次ベビーブーム世代による人口増加は期待を裏切る結果となっている。1995年の出生数は1985年と同様な傾向にあり年少人口の増加はなく、さらに、生産年齢層の中にゆがみが生じ、生産年齢層は中央部がへこむひょうたん型となり、将来的には急速な人口減少、または人口の高齢化に進むことが推測され、その上、老年人口もゆるやかに増加していることから、相模原の人口ピラミッドもすが次第に狭くなるひょうたん型に移行することが推測される。2004年についても出生率は低く、人口増加傾向は観察されず、生産年齢人口は中央部が膨らむ星型の都市化傾向が強くなり、老年人口も増加している。このように出生数の低下、老年人口の増加が続くと人口ピラミッドは年少人口の少ないつば型から、さらに進行してひょうたん型に移行する。2004年の相模原人口ピラミッドは現在のはつば型を示しているが、この人口減少傾向を示すひょうたん型になる傾向は1985年から始まっている。高度経済成長による工業化が社会構造を変化させ、都市への人口移動は近隣の既存市街地を衛星都市として発展させた。都市人口は生産年齢の多い星型ピラミッド、逆に生産年齢が脱出した郡部ではひょうたん型ピラミッドとなり地方の過疎化減少が議論された。しかし、現在は星型ピラミッドはつば型からひょうたん型に移行しつつあり、その背景には都市人口を作った生産年齢の出生率の低下が大きく影響し、日本の人口ピラミッド⁵⁾の姿と相模原も同じ状況であり、確実に人口減少の方向に進んでいる。

人口構造係数・人口指数 (図7) の老年・年少人口割合は、1950年には年少人口が60%を越すが、その後減少傾向を示し、1985年には40%、現在では20%以下を示す状況にあり、逆に老年人口は増加の傾向がみられ、2000年には老年・年少指数の差がない状況にある。年少人口の経年的動向は減少を、生産年齢は増加を、ゆるやかであるが老年人口の増加がみられ、老年人口が年少人口を上回る様相にある。

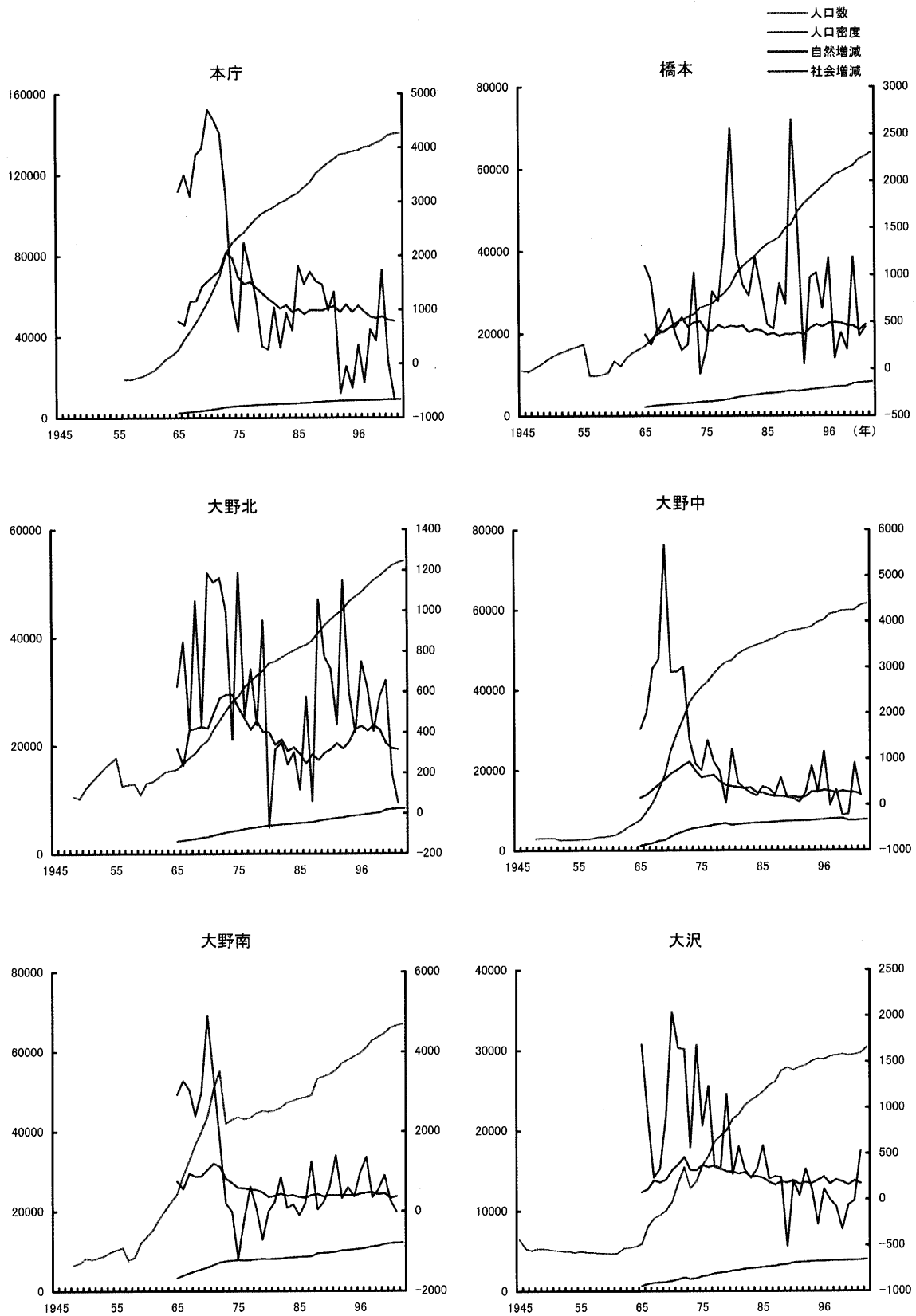


図 4-1 出張所別人口数、人口密度、自然増減、社会増減の推移

右軸：自然増減（人）、社会増減（人）
 左軸：人口数（人）、人口密度（人/km²）

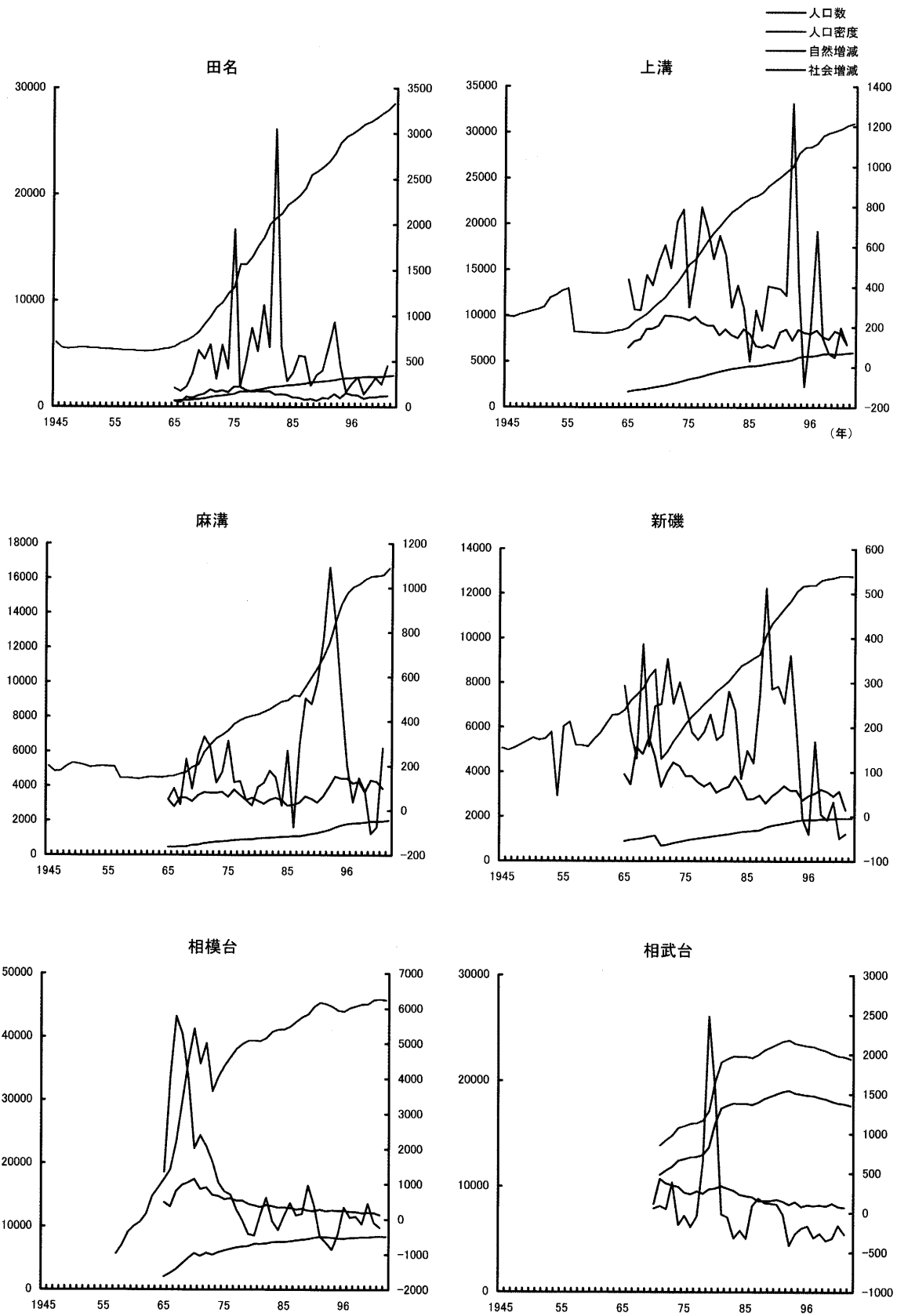


図4-2 出張所別人口数、人口密度、自然増減、社会増減の推移

右軸：自然増減（人）、社会増減（人）
 左軸：人口数（人）、人口密度（人/km²）

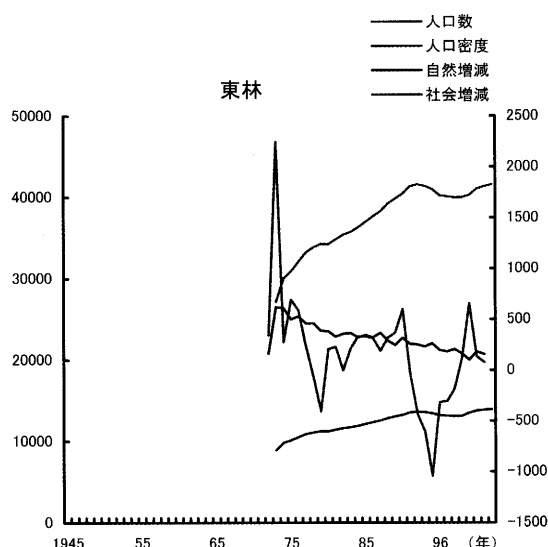


図 4-3 出張所別人口数、人口密度、自然増減、社会増減の推移

右軸：自然増減（人）、社会増減（人）
 左軸：人口数（人）、人口密度（人/km²）

4. 産業人口動態について

市内の産業別事業所（図 8）の動向では、1954 年以降急激に増加しているのは卸売・小売業・飲食店、運輸・通信業、サービス業、建設業、製造業であるが、そのうち運輸・通信業、サービス業以外は 1996 年以降下降傾向に、また、鉱業、農林漁業は急激な減少傾向を示した。15 歳以上の就業者の産業別動向（図 9）は、金融・保険業、サービス業、製造業、不動産業が上昇傾向を、農林漁業は下降傾向を示し、現在では 1700 人ほどが就業している状況にある。また市内の昼間人口（図 10）は、1965 年には 30%であったのが 1985 年には 50%となり、現在もその割合が少なくなる傾向を示している。

結 論

相模原市を人口構造から検討した結果、

1. 相模原は高度経済成長に伴い、既存市街地として市南部の交通機関から人口増加現象が派生し、市の周辺を囲む交通機関や市内の交通網は市政による居住区分（工業・準工業・住居地区）が大きく効果を発揮し工業地域の誘致による社会構造の変化から、1945 年からの人口推移は増加傾向にある。

しかし、世帯数の増加に対し世帯構成員の少ない核家族現象がみられる。

2. 出生数の増加は 1973 年まで観察され、その後ゆるやかな上昇下降変動で経緯するが、死亡数の推移はゆるやかで 2000 年には出生・死亡数は同じ自然増加のない状況となった。また転入・転出による社会増加は高くなり、市内の人口増加は社会増加に寄与するところが大きい。
3. 地域別には、市南部、および市周囲の交通機関を中心に増加傾向がみられ、全体に人口増加現象がみられるが、人口密度からみると市西側に位置する交通機関により増加現象のみられる地域は高い。また、自然増加に比して社会増加による影響は強いと考えられる
4. 人口ピラミッドでは 1965 年の相模原の人口規模は小さいが、1975 年には 2 倍の増加現象がみられ、星型の都市型人口構成を示している。その後、1995 年以降は出生数は低迷状態となり、星型はつぼ型になり、現在は人口減少となるひょうたん型に移行する傾向が観察される。
5. 市内の産業の動向は、農林漁業は下降傾向が著しく、それに対し金融・保険業、サービス業、製造業、不動産業が上昇傾向にある。また昼間の人口は少なく就業は市外に、市外から市内に移動する人口比は同じ状況にある。
6. 以上のことから、相模原は高度経済成長に伴い人口増加により衛星都市として成長したが、その増加には社会増加の影響が大きく、人口増加には交通機関の影響は強く、その地域を中心に衛星都市が形成された。現在は出生数が低迷し、人口減少傾向を示すひょうたん型ピラミッドに移行する傾向にある。ゆえに、今後の市の状況は高齢化現象を十分にくんだ対応をすべきである。

参考文献

- 1) 光崎龍子・松井宏安・桐生崇：麻布大学雑誌, 3・4, 21-51 (2001)
- 2) 横山和典・椿康和：Database Forum, 4, 3-18 (1991)
- 3) 桐生崇・光崎龍子：麻布大学雑誌, 3・4, 9-20 (2001)
- 4) 阿部宏史：都市計画論文集, 25, 157-162 (1990)
- 5) 厚生統計協会：国民衛生の動向, 東京 (2003)

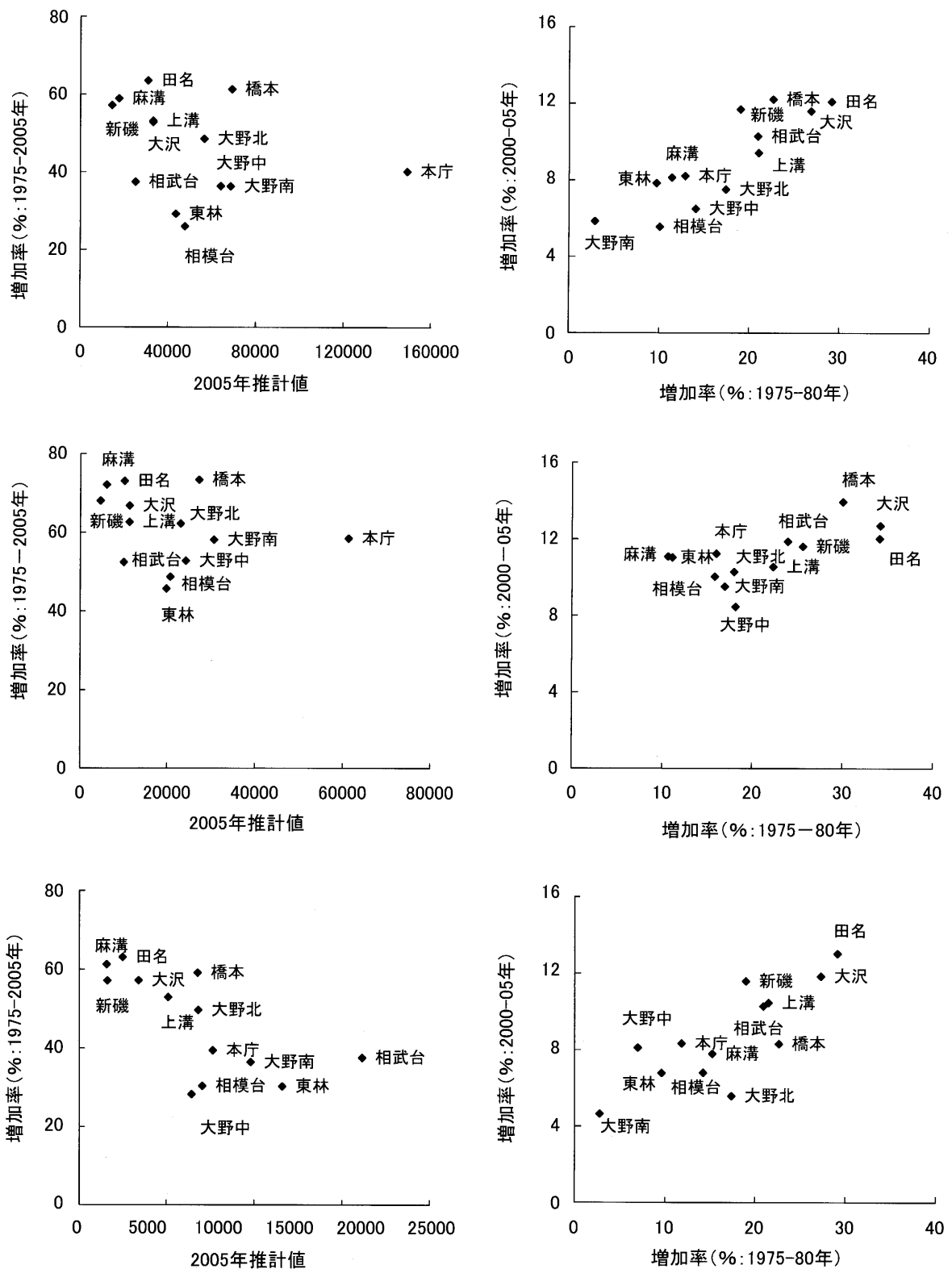


図5 増加率×推計値、増加率×増加率の散布図
(上段：人口数 中段：世帯数 下段：人口密度)

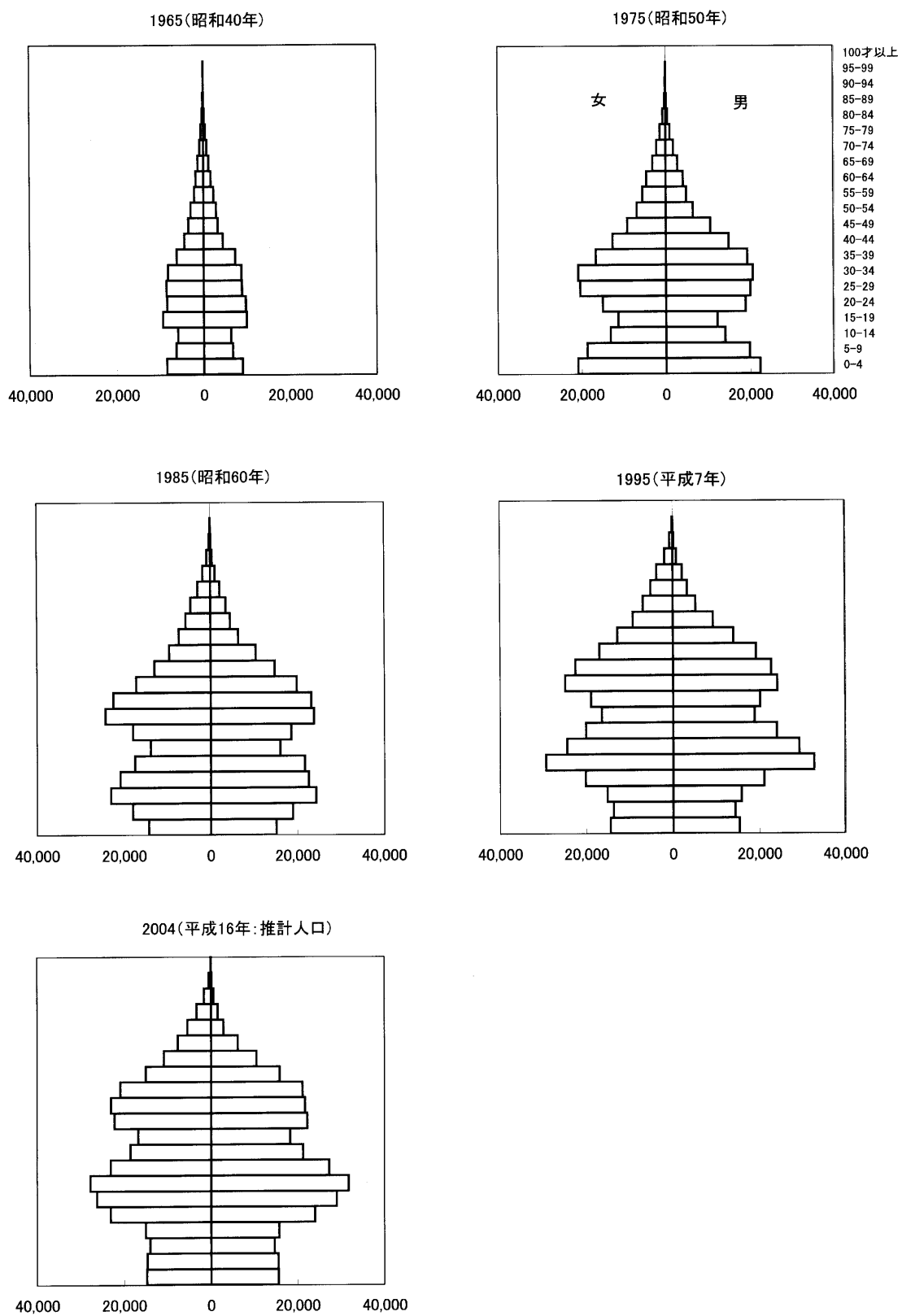


図6 人口ピラミッド (1965-2004年)

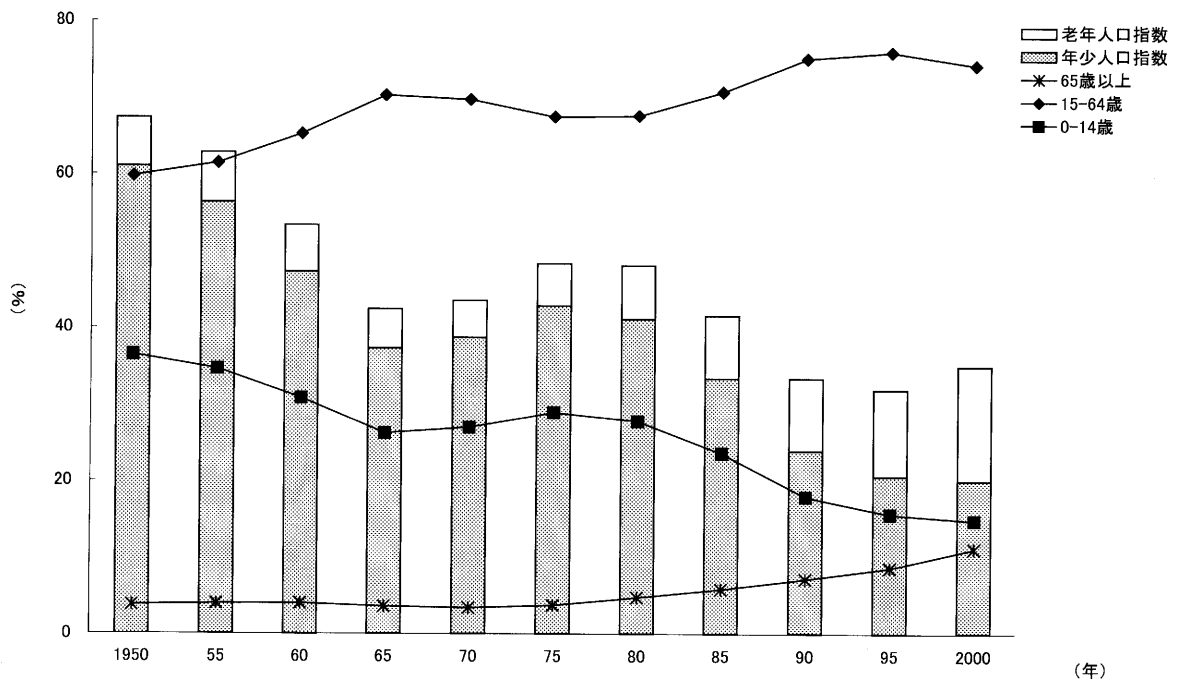


図7 人口構造係数および人口指数

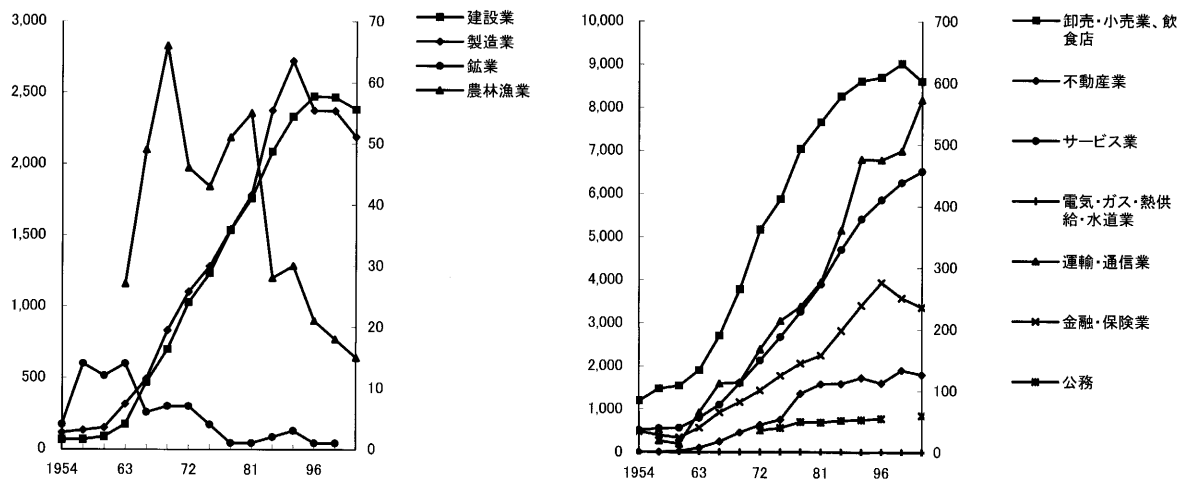


図8 産業別事業所

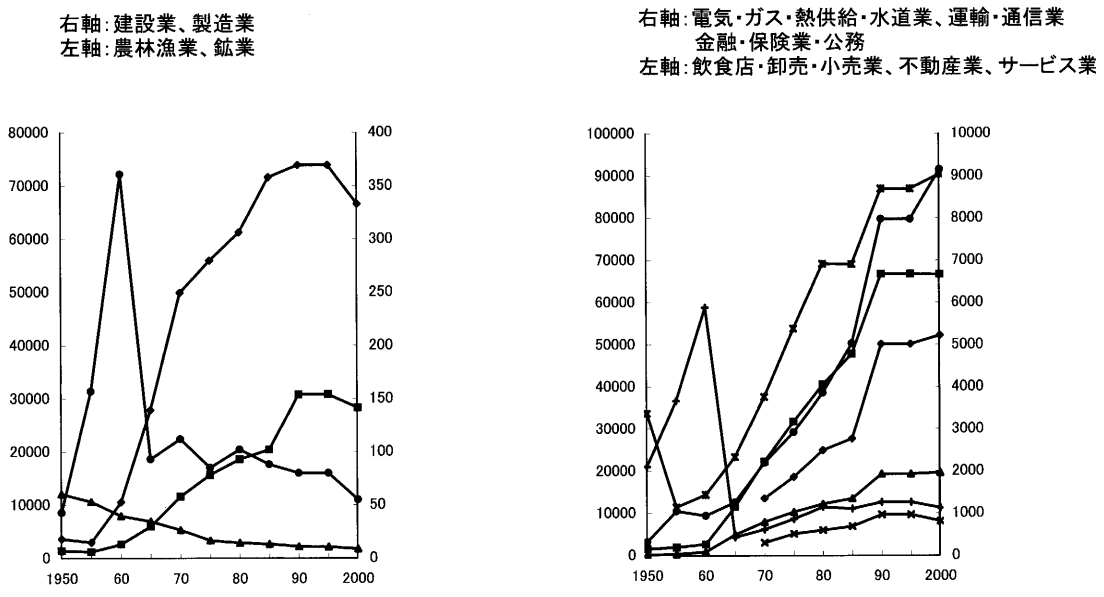


図9 15才以上の産業別就業者数

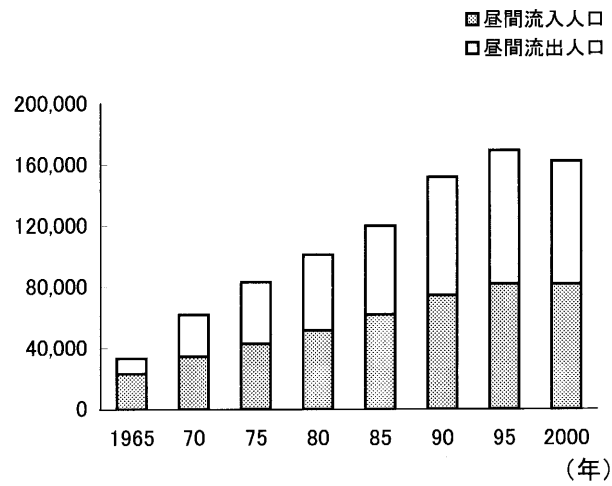


図10 昼間人口(人)